



## 2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月11日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6136 URL [https://www.osg.co.jp/about\\_us/ir/](https://www.osg.co.jp/about_us/ir/)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沢 伸朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 坂下 洋輔 (TEL) 0533-82-1113  
 定時株主総会開催予定日 2024年2月16日 配当支払開始予定日 2024年2月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年11月期の連結業績(2022年12月1日～2023年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	147,703	3.6	19,800	△9.6	21,350	△9.7	14,307	△13.5
2022年11月期	142,525	13.0	21,898	36.0	23,648	46.5	16,534	50.5

(注) 包括利益 2023年11月期 24,543百万円(△19.6%) 2022年11月期 30,523百万円(81.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	149.29	—	8.3	8.9	13.4
2022年11月期	171.54	—	10.7	10.8	15.4

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 △8百万円 2022年11月期 2百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	250,124	194,640	72.6	1,892.35
2022年11月期	228,852	176,838	72.0	1,721.14

(参考) 自己資本 2023年11月期 181,561百万円 2022年11月期 164,659百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	23,331	△8,543	△3,831	49,722
2022年11月期	20,175	△12,170	△14,740	36,717

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	23.00	—	37.00	60.00	5,771	35.0	3.8
2023年11月期	—	28.00	—	32.00	60.00	5,758	40.2	3.3
2024年11月期(予想)	—	28.00	—	32.00	60.00		35.3	

## 3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	7.6	10,500	10.6	10,600	4.3	7,200	9.2	76.83
通期	153,000	3.6	23,000	16.2	23,000	7.7	15,500	8.3	170.08

(注) 当社は2023年12月5日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2024年11月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

なお、当該自己株式の取得の詳細は、添付資料P.18「重要な後発事象」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	99,182,517株	2022年11月期	99,182,517株
② 期末自己株式数	2023年11月期	3,237,817株	2022年11月期	3,513,523株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	95,838,730株	2022年11月期	96,388,964株

(注) 期末自己株式数には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております（2022年11月期239,300株、2023年11月期一株）。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2022年11月期354,515株、2023年11月期95,892株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	55,362	△2.8	5,379	△20.1	10,026	△23.7	7,504	△28.1
2022年11月期	56,956	9.3	6,729	37.6	13,144	98.6	10,440	104.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期	78.28		—					
2022年11月期	108.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	122,106	82,998	68.0	864.74
2022年11月期	116,755	80,709	69.1	843.34

(参考) 自己資本 2023年11月期 82,998百万円 2022年11月期 80,709百万円

2. 2024年11月期の個別業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	3.3	2,500	△2.4	5,900	△12.1	4,800	△7.6	51.20
通期	58,000	4.8	5,800	7.8	9,900	△1.3	8,200	9.3	89.94

(注) 当社は2023年12月5日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2024年11月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日に使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
(6) 販売の状況 .....	20
4. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年11月期	147,703	19,800	21,350	14,307
2022年11月期	142,525	21,898	23,648	16,534
増減率	3.6%	△9.6%	△9.7%	△13.5%

当連結会計年度における経済環境は、世界的なインフレ率の高止まりとそれに伴う金融引き締めによる内需の減少に加え、不動産問題等を抱える中国経済の停滞により緩やかな減速基調が継続しました。また、ウクライナ情勢や米中対立など、地政学リスクへの警戒感は引き続き高く、経済への悪影響が懸念されています。一方で為替市場における主要通貨の動きは、期初こそ円高に振れておりましたが、その後は大きく円安方向に動き、前期と比較して米ドル、ユーロ及び中国元ともに円安で推移しました。

当社グループにおいては、米州及び欧州・アフリカにおいては為替換算の影響もあり前期と比較して堅調に推移しましたが、一方で中国、台湾を中心とするアジア圏及び日本は厳しい状況が続くなど、地域によってはっきりと明暗が分かれた結果となりました。

以上の結果、売上高は147,703百万円（前期比3.6%増）、営業利益は19,800百万円（前期比9.6%減）、経常利益は21,350百万円（前期比9.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,307百万円（前期比13.5%減）となりました。また、海外売上高比率は円安の追い風もあり、前期と比較して増加し、67.0%（前期は64.9%）となっております。

セグメントの業績は次のとおりです。

(日本)

売上高は73,283百万円（前期比0.3%減）、営業利益は7,975百万円（前期比17.1%減）となりました。

国内では、経済活動の正常化を背景に景気は緩やかな持ち直し傾向となりましたが、内需は依然力強さを欠き、製造業にとっては苦しい局面が継続しました。グローバル・サプライチェーンの混乱は終息に向かっており、自動車関連産業においては半導体等部品不足が緩和傾向にある一方で、生産財需要の低迷を受けて幅広い業種で減産となるなど、製造業の生産活動は一進一退が続きました。

上記のように足元は依然として不透明感のある状況となっており、前期と比較すると円安の影響もあり売上高はほぼ横ばいでしたが、営業利益は減少しました。

(米州)

売上高は32,991百万円（前期比14.7%増）、営業利益は4,520百万円（前期比4.5%増）となりました。

主要市場の北米では、高インフレやそれに伴う金融引き締めの影響により引き続き景気後退の懸念はあるものの、個人消費や設備投資が底堅く推移して堅調を維持しました。9月から10月にかけては全米自動車労働組合による大規模なストライキが行われましたが、影響は限定的でした。自動車関連産業、航空機関連産業ともに回復に向かっており、建機等の他製造業は堅調を維持しております。南米ブラジルにおいては、自動車購入への補助金政策の導入等ありましたが、半導体等の部品不足の影響もあり自動車生産高は前期と比較して横ばいとなりました。一方で航空機関連産業については回復基調になっております。

以上の結果に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(欧州・アフリカ)

売上高は33,830百万円(前期比15.7%増)、営業利益は3,675百万円(前期比30.3%増)となりました。

主要市場である欧州の経済は、高止まりするインフレ率やそれに伴う金利の引き上げ、エネルギーコストの上昇等の影響を受けて減速しながらも昨年並みで推移しました。サプライチェーンの混乱等もあり自動車関連産業は引き続き回復途上にあります。航空機関連産業は新規案件等も増加傾向にあり、回復基調が顕著になってきております。

以上の結果に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(アジア)

売上高は35,979百万円(前期比6.3%減)、営業利益は4,445百万円(前期比30.5%減)となりました。

中国経済はゼロコロナ政策解除を機に一時的に回復傾向にありましたが、政策解除後のリバウンド需要が予想よりも早く終息し、春以降は一転して減速しました。特に製造業では生産調整、帰休等が実施されるなど厳しい状況が続きました。輸出主導である台湾においても、外需の減少により厳しい状況となりましたが、業種によっては回復の兆しが徐々に現れております。韓国においては、景気全般は昨年並みで推移しましたが、インフレと利上げにより先行き不透明な状況となっております。その他のアジア諸国においては、国によって強弱のある結果となりました。

以上の結果、主要市場である中華圏の低迷もあり、売上高、営業利益ともに前期と比較して減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前期末と比較して21,272百万円増加し、250,124百万円となりました。

流動資産は、前期末と比較して18,549百万円増加し、147,517百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11,273百万円、商品及び製品が5,291百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末と比較して2,722百万円増加し、102,607百万円となりました。これは主に、出資金が1,600百万円減少した一方で、為替換算の影響及び設備投資により機械装置及び運搬具(純額)が3,040百万円、投資有価証券が1,011百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して3,470百万円増加し、55,484百万円となりました。

流動負債は、前期末と比較して787百万円増加し、24,552百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,371百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が619百万円、未払費用が330百万円、支払手形及び買掛金が131百万円、設備未払金(流動負債その他)が増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末と比較して2,682百万円増加し、30,931百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,508百万円減少した一方で、社債発行により5,000百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して17,802百万円増加し、194,640百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が8,304百万円、利益剰余金が8,041百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.6%(前期末は72.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は49,722百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,005百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23,331百万円（前期比3,155百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益20,747百万円、減価償却費11,037百万円、法人税等の支払額7,909百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は8,543百万円（前期比3,627百万円減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出10,580百万円、定期預金の預入による支出3,524百万円、定期預金の払戻による収入6,036百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は3,831百万円（前期比10,909百万円減）となりました。これは配当金の支払額6,220百万円、長期借入金の返済による支出1,955百万円、社債の発行による収入5,000百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率	67.8%	64.6%	68.6%	72.0%	72.6%
時価ベースの自己資本比率	114.0%	91.9%	76.6%	80.9%	70.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	2.5年	1.1年	1.3年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.0倍	75.1倍	104.6倍	68.0倍	80.2倍

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、欧米における景気後退懸念など、経済環境の先行きに不透明感はあるものの、以下の政策を実直に実行することで、足元をしっかりと固めた経営を行ってまいります。

当社グループは、海外市場でのシェアアップを最重要課題とし、グローバルで大手ユーザー開拓とAブランド製品戦略を推進することにより、一層の成長を目指しております。また、2022年11月期より開始した中期経営計画においては、収益性及び事業効率の改善により強固な企業体質を作り、カーボンニュートラル時代に向けてこれまで注力してきた自動車関連産業、航空機関連産業のみならず、半導体・5G産業、ロボット・自動化関連・機械部品産業、モビリティ産業、医療産業など成長が見込まれる市場において販路拡大を目指して顧客開拓を推進します。また、M&Aによって新たにグループに加わった会社とのシナジー効果を最大化するための体制構築に引き続き努めてまいります。

以上により、2024年11月期の連結売上高は153,000百万円（前期比3.6%増）、営業利益は23,000百万円（前期比16.2%増）、経常利益は23,000百万円（前期比7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15,500百万円（前期比8.3%増）を見込んでおります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年11月期（予想）	153,000	23,000	23,000	15,500
2023年11月期（実績）	147,703	19,800	21,350	14,307
増減率	3.6%	16.2%	7.7%	8.3%

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、連結ベースでの公約配当性向を2022年11月期より30%から35%に引き上げております。また、今後は業績の推移を見ながら、40%の配当性向を目指します。

フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も資本の状況、業績動向、当社の株価水準、成長投資機会、資本効率向上等を考慮し判断します。その結果、2023年12月5日に取得価額220億円、取得し得る株式の総数1,500万株を上限とする自己株式の取得を行うことを決議いたしました。また当該自己株式の取得の資金調達を目的とした新株予約権付社債を発行いたしました。

また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき32円とさせていただきます。これにより、中間配当金28円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり60円（前期と同額）となります。

また、次期の配当金については1株当たり60円（中間28円、期末32円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,697	57,970
受取手形及び売掛金	26,885	28,645
有価証券	0	1
商品及び製品	33,238	38,529
仕掛品	8,641	7,544
原材料及び貯蔵品	10,146	10,420
その他	3,731	4,602
貸倒引当金	△374	△197
流動資産合計	128,967	147,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,635	61,979
減価償却累計額	△35,923	△37,814
建物及び構築物（純額）	24,712	24,165
機械装置及び運搬具	150,853	162,685
減価償却累計額	△116,113	△124,904
機械装置及び運搬具（純額）	34,739	37,780
工具、器具及び備品	10,497	11,439
減価償却累計額	△8,386	△9,257
工具、器具及び備品（純額）	2,110	2,181
土地	16,006	16,343
建設仮勘定	2,840	3,468
その他	1,666	1,672
減価償却累計額	△1,013	△908
その他（純額）	653	764
有形固定資産合計	81,062	84,705
無形固定資産		
のれん	4,402	3,692
その他	1,396	1,760
無形固定資産合計	5,799	5,453
投資その他の資産		
投資有価証券	4,800	5,812
出資金	1,946	346
長期貸付金	562	400
繰延税金資産	3,833	4,041
退職給付に係る資産	189	219
その他	2,133	1,976
貸倒引当金	△443	△347
投資その他の資産合計	13,023	12,449
固定資産合計	99,885	102,607
資産合計	228,852	250,124



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,887	6,019
短期借入金	677	672
1年内返済予定の長期借入金	1,019	1,638
未払費用	8,894	9,224
未払法人税等	3,105	1,733
役員賞与引当金	371	332
その他	3,809	4,932
流動負債合計	23,765	24,552
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	18,873	16,365
繰延税金負債	1,799	2,011
退職給付に係る負債	879	990
債務保証損失引当金	185	-
その他	1,511	1,564
固定負債合計	28,248	30,931
負債合計	52,014	55,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,044	13,044
資本剰余金	13,792	13,330
利益剰余金	132,320	140,361
自己株式	△6,388	△5,845
株主資本合計	152,768	160,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	1,326
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	11,038	19,342
その他の包括利益累計額合計	11,890	20,669
非支配株主持分	12,178	13,079
純資産合計	176,838	194,640
負債純資産合計	228,852	250,124

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	142,525	147,703
売上原価	83,459	87,254
売上総利益	59,065	60,448
販売費及び一般管理費	37,166	40,648
営業利益	21,898	19,800
営業外収益		
受取利息	397	829
受取配当金	110	178
仕入割引	49	45
持分法による投資利益	2	-
為替差益	718	84
補助金及び助成金	232	263
その他	936	843
営業外収益合計	2,446	2,244
営業外費用		
支払利息	285	302
持分法による投資損失	-	8
その他	410	384
営業外費用合計	696	694
経常利益	23,648	21,350
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	144
特別利益合計	-	144
特別損失		
貸倒引当金繰入額	170	540
在外子会社における送金詐欺損失	-	132
関係会社株式評価損	-	74
債務保証損失引当金繰入額	100	-
特別損失合計	270	747
税金等調整前当期純利益	23,378	20,747
法人税、住民税及び事業税	7,292	6,102
法人税等調整額	△1,091	△166
法人税等合計	6,200	5,936
当期純利益	17,177	14,811
非支配株主に帰属する当期純利益	642	503
親会社株主に帰属する当期純利益	16,534	14,307

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	17,177	14,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	450
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	13,364	9,291
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△9
その他の包括利益合計	13,345	9,732
包括利益	30,523	24,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,972	23,116
非支配株主に係る包括利益	1,550	1,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,239	12,968	120,192	△1,041	144,359
当期変動額					
新株の発行	805	805			1,610
剰余金の配当			△4,382		△4,382
親会社株主に帰属する当期純利益			16,534		16,534
自己株式の取得				△5,959	△5,959
自己株式の処分		△6		613	606
自己株式処分差損の振替		2	△2		-
利益剰余金から資本剰余金への振替		23	△23		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	805	823	12,127	△5,346	8,409
当期末残高	13,044	13,792	132,320	△6,388	152,768

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	778	3	△1,329	△547	10,988	154,800
当期変動額						
新株の発行						1,610
剰余金の配当						△4,382
親会社株主に帰属する当期純利益						16,534
自己株式の取得						△5,959
自己株式の処分						606
自己株式処分差損の振替						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	△3	12,367	12,437	1,190	13,628
当期変動額合計	73	△3	12,367	12,437	1,190	22,038
当期末残高	852	0	11,038	11,890	12,178	176,838

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,044	13,792	132,320	△6,388	152,768
当期変動額					
剰余金の配当			△6,237		△6,237
親会社株主に帰属する当期純利益			14,307		14,307
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		6		552	558
連結範囲の変動		△173	△1		△175
連結子会社株式の取得による持分の増減		△282			△282
連結子会社出資金の取得による持分の増減		△38			△38
利益剰余金から資本剰余金への振替		27	△27		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△461	8,041	542	8,122
当期末残高	13,044	13,330	140,361	△5,845	160,891

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	852	0	11,038	11,890	12,178	176,838
当期変動額						
剰余金の配当						△6,237
親会社株主に帰属する当期純利益						14,307
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						558
連結範囲の変動						△175
連結子会社株式の取得による持分の増減						△282
連結子会社出資金の取得による持分の増減						△38
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	474	△0	8,304	8,778	900	9,679
当期変動額合計	474	△0	8,304	8,778	900	17,802
当期末残高	1,326	-	19,342	20,669	13,079	194,640

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,378	20,747
減価償却費	10,498	11,037
のれん償却額	881	903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	151	522
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40	84
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	147	△85
受取利息及び受取配当金	△508	△1,007
支払利息	285	302
持分法による投資損益 (△は益)	△2	8
関係会社出資金売却益	-	△144
在外子会社における送金詐欺損失	-	132
関係会社株式評価損	-	74
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,466	△480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,269	△2,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	247	△56
未払費用の増減額 (△は減少)	853	77
その他	△1,620	692
小計	27,617	30,688
利息及び配当金の受取額	500	977
利息の支払額	△296	△292
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	-	△132
法人税等の支払額	△7,645	△7,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,175	23,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,783	△3,524
定期預金の払戻による収入	5,188	6,036
投資有価証券の取得による支出	△560	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	227	12
有形固定資産の取得による支出	△8,600	△10,580
有形固定資産の売却による収入	1,161	537
無形固定資産の取得による支出	△264	△578
子会社株式の取得による支出	△981	△1,037
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	552
その他	△558	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,170	△8,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,205	△39
長期借入れによる収入	146	39
長期借入金の返済による支出	△2,137	△1,955
社債の発行による収入	-	5,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△30	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△381
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	-	△112
自己株式の取得による支出	△5,953	△3
自己株式の売却による収入	516	460
配当金の支払額	△4,357	△6,220
非支配株主への配当金の支払額	△359	△305
その他	△359	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,740	△3,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,098	1,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,637	12,931
現金及び現金同等物の期首残高	40,354	36,717
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	73
現金及び現金同等物の期末残高	36,717	49,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂所(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

なお、2023年10月16日をもって当該信託は終了しております。

1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定いたしました。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度477百万円、239,300株であります。なお、当連結会計年度は、信託が終了しているため残存する当社の株式はありません。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度548百万円、当連結会計年度は、信託が終了しているため借入金はありません。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州・アフリカ（英国、アイルランド、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、スイス、トルコ、ルーマニア、ポーランド、南アフリカ）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、マレーシア）等の各地域をOSG USA, INC.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場又は顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2023年2月17日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,858	27,845	28,964	34,856	142,525	—	142,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,615	918	263	3,546	27,343	△27,343	—
計	73,474	28,763	29,227	38,403	169,868	△27,343	142,525
セグメント利益	9,617	4,327	2,820	6,392	23,158	△1,260	21,898
セグメント資産	124,682	40,665	34,000	65,423	264,772	△35,919	228,852
その他の項目							
減価償却費	5,176	1,272	1,217	3,155	10,822	△324	10,498
のれんの償却額	—	285	595	—	881	—	881
持分法適用会社への 投資額	237	33	—	—	271	—	271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,016	1,398	843	2,442	9,700	△459	9,241

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,619	32,126	33,590	32,367	147,703	—	147,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,663	865	240	3,612	28,382	△28,382	—
計	73,283	32,991	33,830	35,979	176,085	△28,382	147,703
セグメント利益	7,975	4,520	3,675	4,445	20,616	△816	19,800
セグメント資産	130,533	46,785	38,839	72,070	288,228	△38,103	250,124
その他の項目							
減価償却費	5,365	1,560	1,257	3,190	11,374	△336	11,037
のれんの償却額	—	307	595	—	903	—	903
持分法適用会社への 投資額	264	34	—	—	299	—	299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,201	1,907	1,885	2,900	11,894	△336	11,558

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	1,721.14円	1,892.35円
1株当たり当期純利益金額	171.54円	149.29円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年11月30日)	当連結会計年度末 (2023年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	176,838	194,640
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,178	13,079
(うち非支配株主持分(百万円))	(12,178)	(13,079)
普通株式に係る純資産額(百万円)	164,659	181,561
普通株式の発行済株式数(株)	99,182,517	99,182,517
普通株式の自己株式数(株)	3,513,523	3,237,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	95,668,994	95,944,700

(注) 自己株式数にはオーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(前連結会計年度末239,300株、当連結会計年度末一株)。なお、2023年10月16日をもって当該信託は終了しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,534	14,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,534	14,307
普通株式の期中平均株式数(株)	96,388,964	95,838,730

(注) オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度354,515株、当連結会計年度95,892株)。なお2023年10月16日をもって当該信託は終了しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2023年12月5日開催の取締役会において、2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、2023年12月21日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

220億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(2) 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の101.0%(各本社債の額面金額 1,000万円)

(3) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の103.5%

(4) 払込期日

2023年12月21日

(5) 償還期限

2030年12月20日

(6) 利率

本社債には利息は付さない。

(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

① 種類

当社普通株式(単元株式数 100株)

② 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(8) 本新株予約権の総数

2,200個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

① 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

② 転換価額は、2,096.0円とする。

③ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(10) 新株予約権の行使期間

2024年1月4日から2030年12月6日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、発行要項に一定の定めがある。

(11) 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

(12) 資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金約220億円は、資本効率の向上により企業価値の最大化を図ることを目的として、全額を2024年11月29日までに自己株式取得資金に充当する予定である。

なお、当該自己株式の取得を本新株予約権付社債の払込期日以前から実施した場合は、上記の手取金を当該自己株式取得のために用いた手元資金に充当する予定である。また、自己株式の取得は市場環境等を勘案して行うため、買付金額の総額が上記の手取金の金額に達しない可能性がある。その場合、上記の手取金を、設備投資資金に充当する可能性がある。

(自己株式の取得)

当社は、2023年12月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、下記のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

今後の成長投資に備えた財務体質・手元資金を維持しつつも、負債性資金を活用した自己株式取得を一定規模で行うことで、企業価値向上の観点で重要な課題と認識している資本効率の向上を行うため。

(2) 取得の内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 15,000,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 15.63%)
- ③ 株式の取得価額の総額 220億円(上限)
- ④ 取得する期間 2023年12月6日から2024年11月29日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付け(立会外買付取引を含む。)

## (6) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
切削工具	ねじ切り工具	50,374	49,050
	ミーリングカッター	26,383	27,983
	その他切削工具	40,982	42,886
	計	117,740	119,921
転造工具		10,616	11,035
測定工具		1,991	1,968
その他	機械	3,907	5,843
	その他	8,269	8,934
	計	12,176	14,778
合 計		142,525	147,703

## 4. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2023年11月20日公表の「取締役及び執行役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。